

【月刊】

# キャッチピース

104

通巻181号  
02/8/20

8.16

原子力空母  
A・リンカーンが  
佐世保に入港



写真は「リムピース」  
ホームページから

## 茶髪の青年は「来てほしくない」と話した だから、希望をもちつつづけたい

宮野由美子

市民ネットワーク・させぼ

突然に

7月24日付、地元長崎新聞・朝刊の一面に「原子力空母・佐世保寄港へ」の文字が躍っていた。記事によると「12年ぶりに原子力空母のエイブラム・リンカーンが8月15日の『終戦の日』後、数日間滞在する」という。8月は長崎県民にとって特別な月である。その8月にわざわざ入ってく

**対イラク戦争を止めよう！  
日本は戦争に協力するな！**

(6ページ)

るのはなぜ？

昨年9月のアメリカの同時多発テロ以来、外務省の要請を受けた佐世保市は原子力艦船の入港情報を市民にしらせないままだ。

日米間の合意として、24時間前に事前通

編集発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース

●維持会員(月額)個人1口1000円 団体1口2000円 ●参加会員(月額)個人1口500円 団体1口1000円  
●通信会員(年額)1口3000円 (会費には本紙購読料が含まれます)

告されていた原子力潜水艦の入港も公表されず、現在まで15隻が非公表で入港している。また、7月27日付同朝刊は、米海軍佐世保基地の広報部長が原子力空母の寄港を正式に認め「時期がくれば情報を提供したい」と述べたと報じた。

8月15日以降といえまだお盆休みをとっている人もいるだろう、夏休みで佐世保を留守にしている人もいるかもしれない。大変なことになってきたぞー。私は数少ない「市民ネットワークさせば」のメンバーの顔を思い浮かべながらため息をついた。

まずは、もっと詳しい情報を手に入れるために、湾岸戦争反対運動以後、集会やデモの呼びかけをもらい一緒に行動することが多くなった佐世保地区労に連絡をとった。

T事務局長から「リンカーン寄港中止の申し入れをしたいのだが、外務省から正式な要請を受けていないとして市側が申し入れを拒んでいる」との話を聞く。佐世保基地の広報官が寄港すると言っているのに、リンカーンが来ないことも有り得るのか？本当に佐世保市の対応には腹が立つばかりだ。佐世保地区労では、現地闘争本部を設けて入港時から出港時まで連続で抗議行動を行うという。はっきりとした入出港の日時がわかった時点で私たち市民団体にも呼びかけてもらうことになった。

## いったいこの街は

8月最初の土曜・日曜（8月3日、4日）は恒例の「西海アメリカンフェスティバル」である。（米軍・佐世保市・佐世保商工会議所の三者で実行委員会をつくり米海軍佐世保基地内でイベントを行うのだ。）

今年で19回目を迎えるこの催しは、テロ

後初めてということで、基地内バスツアーやテニス大会が中止になり、銃や刃物はもちろん手裏剣、吹き矢、水鉄砲までもが持ち込み禁止となった。また、テロ保険が掛けられ、警備員を増員し、入り口で手荷物検査を行うものものしきだったが、例年より多い25万人の来場者があった。

同じく8月3日・4日には、海上自衛隊の護衛艦体験航海が行われ、護衛艦5隻に分乗した市民たちは、佐世保港外で護衛艦・潜水艦・掃海艇・哨戒ヘリコプターの訓練を見学した。この参加者は3200人。

「正式要請がない」といまだ原子力空母の寄港を認めない佐世保市と基地内のイベントや自衛隊の体験航海に殺到する市民たち。いったいこの街はなんなんだ！

## やっと認めた

8月12日、佐世保市は外務省から通知があったとして米原子力空母「エイブラム・リンカーン」が16日午前10時頃佐世保港に入港し、19日午前9時頃出港すると発表した。

市長は「外務省から非核3原則は守られているとの回答を得た。」と正式に受け入れを表明した。同日、社民党佐世保支部と佐世保地区労は市長に「リンカーン寄港反対」の申し入れを行った。やっと申し入れは実現した。しかし、元国防族の衆議院議員だった市長は、「日米安保条約が存在し、佐世保に基地がある限り受け入れざるを得ない。基地を提供している佐世保市としては空母寄港に協力しなければならない。」とし、非核証明書の提出を求める「神戸方式」を導入する考えもないと発言したのだった。

## いよいよ空母がやって来た

8月16日午前9時過ぎ、佐世保港口の高後崎から巨大な船体が現れた。エンタープライズやカールビンソンより大きな空母はかなりの速力で港内を進んでいる。

あれが最新鋭の戦闘機スーパーホーネットだろうか、リンカーンの甲板は夏の朝日に照らされて銀色に輝いていた。海上保安庁の巡視艇10隻あまりが空母の周りを囲んでいる。その外側に佐世保地区労の組合員が用意した漁船や全学連がチャーターした漁船が20隻あまり、抗議の海上デモを行っている。

この抗議船団には佐世保地区労や県平和センターから呼びかけを受けた長崎と佐世保の市民団体から7人が加わった。特に長崎の市民は被爆者が多く、「このままいくと新たな核戦争が始まる。」と危機感を深めている。乗船者のお一人、女性のTさんは幼少のころ被爆し、たくさんの病気を抱えて生きてきた方である。「長崎を焦土にしたのと同じ核兵器を搭載した空母がアフガニスタンやイラクに行くと考えただけで怒りが込み上げてくる。体当たりしてでも寄港を阻止したかった。」と悔しさをにじませた。陸上では港口に近い野崎町の高台で約500人が抗議のシュプレヒコールを上げた。反米・愛国の右翼団体の街宣車も抗議のシュプレヒコールを上げている。

空母リンカーンは、午前10時針尾・恵美須湾の35錨地に錨を下ろした。佐世保の岸壁は水深が浅く大型船は接岸できない。そのため、空母寄港のたびにこの恵美須湾の錨地に停泊する。このことは、米軍にとっても私たちにとっても不幸なことかもしれ

ない。市街地からはまったく見えない空母に市民は何の関心も抱かなくてすむのだから…。

## マスコミの変節

16日午後1時から市内三ヶ町商店街に面している松浦公園で50人が座り込み。市内一番の繁華街にある島瀬公園は某テレビ局「24時間テレビ・愛は地球を救う」（本当か？）のメイン会場として占領されて、私たちは人通りの少ない松浦公園で座り込まざるを得なくなったのだ。…地球を救うのなら、戦争で人を殺すためにある核空母が佐世保に寄港したことを大きく取り上げて報道すべきではないか。

朝から大勢のマスコミが取材に訪れたが、彼らの関心は寄港に反対する勢力がエンタープライズやカールビンソン寄港時と比べて、少ないということだった。座り込みを取材していた若い女性記者は、開口一番「どうしてこんなに少ないと思いますか」と質問した。「市民の低い関心と反対勢力の弱体化」マスコミのシナリオはもう出来上がっているらしかった。

しかし、カールビンソン以来12年の間に、マスコミ自体が右傾化しているのではないか。「空母寄港の背景」など特集を組んだ新聞社は1社もなかったのだ。

## 全国集会から追い出し集会まで

8月17日午後1時から「来るな！米原子力空母、許すな！有事法制」の全国大会が開催され、北海道から沖縄まで各地の労組員や市民2000人が参加。私たちの仲間も北九州から7人、水俣から1人、長崎のピー

スサイクルのメンバー10人、佐世保が12人と計30人が参加した。集会後、米軍基地メインゲート前を通るデモ。ゲート前では機動隊が楯を持ち米軍基地を守って立っていた。

8月18日午後1時から再度松浦公園で30人が抗議の座り込み。

16日には街中にかなりの数の米兵が見ら

れたし、MPも昼間からパトロールを繰り返していたが、今日は米兵の姿は少ない。明朝出港ということで大半が艦内に戻ったのか…。マスコミの取材もなかった。84歳になれる元参議院議員の篠崎年子さんが挨拶に立たれ「戦争の芽を摘み取るのは戦争を経験したものの役目。一緒に頑張ってください。」と声を上げられ、感激した。

長崎県知事 金子原二郎様  
佐世保市長 光武 顕様

### 原子力空母アブラハム・リンカーン入港拒否 に関する再度のお願い

2002年8月13日  
脱軍備ネットワーク・キャッチピース

拝啓

表題の件について、先日お手紙を差し上げた脱軍備ネットワーク・キャッチピースです。アブラハム・リンカーンの佐世保入港の意味を知るための新しい情報を入手しましたので、それをお知らせするとともに、再度、入港拒否をお願いします。

添付のコピーをごらんください。米海軍のウェブページ“Navy News Stand”からダウンロードしたものです。記事は空母ジョン・F・ケネディが作戦海域を離れて本国に帰還することを報じています。

問題は下線の部分です。そこでは次のようにケネディ戦闘団の「戦果」を誇らしげに報告しています。

「ケネディの配備のハイライトは「不朽の自由作戦」への参加であった。ケネディ戦闘団は、64,000ポンドの爆弾を、タリバンとアル・カイダの標的に投下した。第7空母飛行群は、延べ2,599回出撃し昼夜を問わずに多国籍軍を支援した」

リンカーンはケネディ戦闘団と入れ替わりにアラビア海に向かいます。そこは戦場です。佐世保で積み込んだ燃料や水や食料を使い、弾薬をアフガニスタンの国土と人々の上に降り注がせるために出撃するのです。

光武市長は入港について「目的は休養と補給。従来入港と同じと受け止め、特別な感想はない。淡々と受け止めている」と述べたと伝えられています。しかし、この事実を知っても「淡々と」受け止められるのでしょうか。

仮に基地の存在を認めるとしても、これは「日本からの直接の作戦行動」を事前協議の対象とした、日米安保条約の運用原則から見ても、大きな問題があります。

8月の長崎が、殺戮作戦の出撃基地になる。この意味を正面から受け止めて、57年前の体験に恥じない行動をとってください。重ねて要請するものです。

リンカーン入港拒否を！ リンカーンが長崎・佐世保にとって「招かれざる客」であることを、はっきりと表明してください。これが最後のお願いになるだろうと思います。日本中が知事と市長の良識に注目しています。

脱軍備ネットワークキャッチピース

【全国運営委員】伊波洋一（沖縄県議会議員） 神田公司（くまもと市民センター）今川正美（佐世保軍事問題研究会） 久保田一郎（ピースリンク広島・呉・岩国） 湯浅一郎（ピースリンク広島・呉・岩国） 中北龍太郎（関西共同行動） 和田喜太郎（関西共同行動） 青木雅彦（反戦ドタバタ会議；京都） 河辺昭敏（あいち反戦の会） 林秀樹（金沢市民運動連絡センター） 新倉裕史（非核市民宣言運動ヨコスカ） 遠藤洋一（福生市民連合） 田巻一彦（キャッチピース編集部） 皆川みずえ（上瀬谷基地はいらないウドの会） 山中悦子（キャッチピース編集部） 南部貴昭（非核・平和函館市民条例を実現する会）

8月19日午前8時野崎町の高台で追い出し集会。約120人が「原子力空母は二度とくるな！」とシュプレヒコールを繰り返した。リンカーンは入港時と同じように、海上保安庁の巡視船に守られながら出港して行った。

### 総括として

リムピースのSさんによると、米軍は今回のリンカーン寄港について少なからずショックを受けたらしい。リンカーンは本来11日に寄港を予定していたが、国民感情に配慮し、お盆を避け16日に入港した。しかし、商店街には「WELCOME」の横断幕一つなく歓迎行事もなかった。

空母インディペンデンスが小樽に入港したとき、30万人に上る市民が見物にやってきましたが、佐世保では沖合いに停泊しているため、市民2000人が乗船しただけだった。配慮に配慮を重ねて寄港したのに歓迎されなかったというわけである。

ところで、マスコミが書きたてた市民の

### 随伴艦「シャイロウ」が入港した 福岡市長への手紙（抜粋）

八月十二日・キャッチピース

福岡市は、米軍艦の入港を受け入れる姿勢をとっていることを私たちは知っています。福岡市の港湾管理担当者にお聞きしたところでは、商業港として、港湾施設の面で受け入れ可能であり港湾荷役などの活動に支障がなく、さらに「親善」を目的とした入港である以上、軍艦といえども入港を拒否しないとのことでした。

しかし、今回のリンカーン戦闘団の入港は、「親善」の名目で理解できるのでしょうか。鹿児島県と福岡市への通知・連絡にはどうあったのでしょうか。「乗組員の休養と補給」とはあったでしょう。しかし「親善」の言葉はあったのでしょうか？米海軍のNavy News Standというウェブサイトによれば、リンカーン戦闘団の今回の航海は、新型艦載機「スーパーホーネット」と、最新の索敵システム＝NFN(Naval Fire Network)を配備しての初めての航海です。“Sea Power 21”と名づけられた、この戦闘能力増強計画を海軍は次のように誇らしげに説明します。「リンカーンの空母戦闘団の配備は、艦隊が戦闘を遂行し、それに勝つための能力を示すことになるだろう」。

海軍は、今回のリンカーンの航海の目的地はアラビア海であり、現在展開している空母ジョージワシントンの戦闘団と交代して対テロ報復戦争に加わると発表しています。

さらにブッシュ大統領は、報復戦争の延長上にイラクに対する空爆を計画していると報道されています。年内とも、来年早々とも言われるこの空爆作戦がもし実行されれば、リンカーン戦闘団はその中核を担うことになるでしょう。イラク攻撃シナリオには、核使用が含まれている可能性があります。なぜなら、米国政府は最近の「核態勢見直し」で、イラクを含む7カ国に対する核攻撃シナリオに着手しているからです。さらに「核態勢見直し」は、核兵器と通常兵器を「攻撃兵器」として統合して一体的に運用することを示唆しています。

リンカーン戦闘団は、間違いなく核戦略を担うものとして、太平洋・インド洋に配備されるのです。福岡が、その核戦略の拠点として利用する…これが今回の入港の目的であると断じる私たちは「誇大妄想」でしょうか。どうか、これまでの延長線ではない、新しい認識と感覚で今回の入港を捉えてほしいと思います。

# ブッシュの 対イラク戦争と 小泉の戦争協力を止めよう

経済制裁で疲弊した民衆の上に、核爆弾まで落とす  
というこの計画を止めるのは、反戦運動の責任だ。

青木雅彦

古代ローマ帝国の政治家大カトーは、いつも自分の演説の最後を「カルタゴ滅ぼさざるべからず」で締めくくった。それによって常に最強のライバル＝カルタゴの存在を大衆に意識させたのだ。

そして今ローマ帝国以上に軍事的に世界を支配するに至った米国の政治家ジョージ・ブッシュも、毎日のように「サダム・フセイン滅ぼさざるべからず」と演説している。歴史の針が2000年以上も逆に回ったような錯覚を覚える。しかもカトーの演説と違い、それを聞く世界は「何のために、何で今？」という疑問が払拭されずに戸惑うばかりだ。

## 武力攻撃に国際法上の根拠なし

混乱の最大の原因は、アメリカのイラク攻撃の正当性と必然性を米以外の国が理解できないことにある。

湾岸戦争の時と違い、アメリカのイラク攻撃を公然と支持しているのはイギリスとイスラエルくらい（日本は「隠れ支持派」だ）のもので、それはそもそも攻撃の根拠がないからだ。

### 【決議 678 と 687】

アメリカ自身も体系的に述べたことはない（出来ない）が、あえて国際法上の「根拠」として示唆しているのは国連安保理決議だ。イラクに適用可能な決議は2つ。湾岸戦争の根拠とされた安保理決議 678 と、大量破壊兵器の査察の権限を盛り込んだ同 687 だ。

このうち 678 は、確かに「必要なあらゆる措置」という武力行使を正当化する文言があるが、これはイラクのクウェート撤退を目的とするもので、もはやこれを根拠にイラクに「あらゆる措置」は適用できない。

687 は、いわば湾岸戦争終結の条件でイラクも受諾している。生物・化学・核兵器をイラクが破棄することを約束し、国際的な無条件の査察を受け入れることを義務としている。ところがイラクがこの査察受け入れをたびたび拒否してきたため、そのたび緊張が高まった。今も、「査察受け入れは武力行使回避の条件云々」とかさかんに問題にされているのは、この決議をめぐってである。

イラクの一連の行動が自らも受諾したこの決議に違反することは大部分の国が認めるところだが、この決議には 678 のような武力行使を容認した文言はない。だからアメリカは、勝手に決議 678 と 687 をごっ

や混ぜにして「新たな国連決議なしで武力行使可能」と主張しているようである。もちろんアメリカもその論理のデタラメぶりを知っているから、決して上記のように理路整然と説明することはないのである。

### 【すでに根拠無き空爆も】

なお中東に展開する米英空軍は、毎週のようにイラク空爆を行っているが、これは湾岸戦争後、米英仏が勝手に定めた「飛行禁止区域」を“パトロール”する際に「敵対行為」（具体的にはイラク軍のレーダー照射）があったとして予防攻撃を行っているもので、国際法上の根拠は全くない。

## 湾岸戦争を上回る規模の攻撃

しかし今やアメリカにとって国際法がなんであろう。アメリカの行動自身が「国際法」になるべきだとの信念で、イラク攻撃の準備を着々と進めてきたのだから。今年になってから、そのシナリオが米英のマスコミに何種類かリークされた。ここではその中で最も詳細なニューヨークタイムズ紙（7月5日）の報道から紹介する。

それによると、今年4月ごろにこの計画は中央軍によって策定され、現在も「改定中」であるが、海兵隊と陸軍を数万規模で投入する本格的な地上戦であるという。米軍にとって被害の少ない「クーデターによるフセイン追放」のシナリオを退け、3方向からイラクを攻めるといふ大規模なものだ。

さすがにバクダッドでの市街戦など戦闘の詳細はリークされていないが、湾岸戦争よりもはるかに大掛かりで凄惨な戦いになることは避けられない。空爆だけでフセイ

ンを抹殺できるとは考えていないようだ。当然戦費も膨大なものになる。

### 【高まる核使用の可能性】

恐るべきことは、アメリカがイラク攻撃に際して核兵器の使用を排除していないことだ。国防報告 2002 でも、「米国は、いかなる手段をも事前に排除すべきではない。米国は勝利を得るためにはいかなる方法も用いる」と不吉な宣言をしているが、イラクに対して使用が懸念されているのは、「B61-11」という新型の核爆弾

（<http://www.fas.org/faspir/2001/v54n1/weapons.htm> など参照）だ。アフガン攻撃で最大の目標であるビン・ラディン殺害に失敗した“照れ隠し”もあり、今回のフセイン抹殺は絶対にしくじれないと考えている。地下に潜ったフセインを確実に仕留めるために、この「B61-11」はモグラのように地中を潜って爆発する。

今年の3月にその概要が米の民間団体「グローバルセキュリティ」によって明らかにされたペンタゴンの「核体制見直し」（<http://www.globalsecurity.org/wmd/library/policy/dod/npr.htm>）では、イラクを北朝鮮と共に「脅威」として名指ししており、「不測の事態に備える核攻撃能力」として、「B61-11」に言及している。実際にロサンゼルス・タイムズ紙によれば、米国は7つの国に対して核兵器使用の計画があるという（イラクは当然その一つだ）。

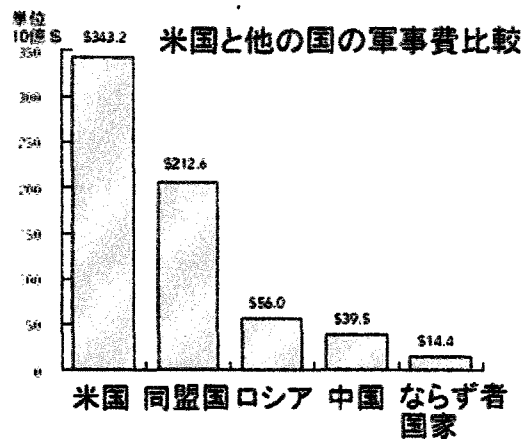
ブッシュ政権には、これまでの政権のように核兵器の使用を「タブー」と考える意識はない。イラクがイスラエルに対して化学兵器を使用した場合、米国はイスラエルの「核使用を許可する」ことを米諜報機関は検討しているという（イスラエル「ハー

レツ」紙8月15日)。つまり米軍が化学兵器等で大被害を受けた場合は、米国も核の使用をためらわないということだ。

## 根底にはアメリカの「戦争中毒」症状

イラクを始めとする米国に敵対的な国家を、米国政府は少し前までは「ならず者国家」、最近では「悪の枢軸」と呼んでその「脅威」を訴えてきた。特に最近のイラク批判は、もうフセイン政権が「大量破壊兵器」を今すぐに使って世界を滅ぼしかねないような切迫した(言葉の上だけだが)ものになってきた。

そんなにイラクの実力はスゴイのか? 軍の力を簡単に測る指標は軍事費だ。ここに興味深いグラフがあ。左端が米国の軍事費、右端の消えそうな棒は「ならず者国家」すべての軍事費の合計だ(国防情報センター“Military Almanac2001-2002”から)。東になってもかなわないとはこの事だ。アメリカの訴えが本物だとすると、象が足元のアリに大騒ぎしているという妙な構図になる。



軍事費の数字は2000年及び1999年(アメリカのみ2002年)。「同盟国」はNATOとオーストラリア、日本、韓国の合計。「ならず者国家」は原文“Rogue states”の訳で、キューバー、イラク、イラン、リビア、北朝鮮、スーダン、シリア、の合計。出典は国防情報センター「2001-2002 軍事年鑑」

米国の軍事費は2003会計年度で3793億ドル。日本円にして45兆円ほどだ。世界で2番目グループにつけている日本の軍事費でさえ、5兆円だからいかに途方もない金額か分かる。先ほどのグラフで見ても、米国の全同盟国が東になっても到底届かない。

米国はもちろん財政の規模も世界一だが、軍事費が国家予算の2割、“可処分所得”(義務的でない予算額)では半分を使うという、軍事優先ぶりは他の同盟国には見られない。米国はいわば戦争に特化した特異な国なのだ。この巨額の軍事費で潤う人間がどれだけいるかと考えただけでも、米国にとって「戦争」こそが自らの存在条件であることに気付く。

米国の民間団体「世界政策研究所」が、米国の政策に及ぼす「兵器ロビー」について今年の5月公表した研究結果(<http://www.worldpolicy.org/projects/arms/reports/reportaboutface.html>)によると、政策決定に影響を及ぼしうるブッシュ政権の高官(major policy makers)3人は、任命前に軍需産業との経済的な(つまり雇用関係など)関係を持っていた。よくブッシュ政権は、「エネルギー産業」の上に浮かぶ政権と言われるが、こちらの方は21名が関係ということだから、実際には「戦争の上に浮かぶ」政権だ。

だから、あの「9・11」は米国が大規模な戦争に乗り出すきっかけであっても原因ではなかった。ブッシュ政権は戦争を探し求めていたのだ。そして見出したのが、アル・カイダであり、タリバンであり、サダム・フセインを筆頭とする「悪の枢軸」だ。この「戦争中毒」国家に、いきなり平和的に振る舞えという方がむちゃだ。国際

的な包囲網で、たえず米国を暴走しないように「抑止」する以外にないだろう。

## 日本のジレンマー 協力したいが国際世論が

ブッシュ大統領は側近に、「コイズミとは一番(他の国の指導者よりも)気が合う」と漏らしているようだ。当然である。これまでの会談でも何一つ苦言を呈することもなく、「御意にござります」の一点張り。小泉が異を唱える場面などブッシュには想像も出来ない。

今年の2月18日、日本でブッシュ-小泉首脳会談が行われた時のことだ。ブッシュは「我々はイラクを絶対にやる」と「決意」を述べて「It would be swift(時間のかかることじゃあるまい)」と付け加えた。小泉は即座にその英語のセリフを2度繰り返したという(毎日)6月9日)。ブッシュの愛犬「スポッティ」も顔負けの”忠犬”ぶり。この時ブッシュはイラク攻撃の際の日本の「協力」を確信したに違いない。

日本の「協力」とは何か? まだ正式には何も決まっていなかったはずだが、対米追随以外に外交・軍事オプションは存在しないという宗教的な信念に凝り固まった外務・防衛官僚は、もういそいそと対米協力メニューを3点ほど用意しているという(共同通信7月12日)。この報道はそのうち2つを伝える。(1)アフガンでの作戦支援を名目に、イラク攻撃米艦への洋上給油を継続、(2)一端給油を中止して、新法を導入して「兵站支援」(共同英文配信記事の表現)を行う。もちろん(2)は「武力事態法案」で明記された米軍への支援立法を念頭に置いている。

## 【“タニマチ”としての日本に期待】

しかし米軍が期待しているのは自衛隊の軍事的な貢献ではない。湾岸戦争の時は湾岸諸国や日本などに戦費負担をさせた。しかし今回はその様な国はほとんど期待できない。しかも戦争の消耗度では恐らく湾岸戦争の比でない。あの時は1兆円以上の負担をした日本に否が応でも、その数倍の負担の期待が集まる。

8月下旬から9月上旬にかけて、各国首脳の問題への態度表明が相次いでいる。判で押したように「新たな国連決議(武力行使を可能とする)がなければ攻撃に反対」である。”忠犬”小泉だけが主要国で態度表明をしていない。9月12日にはアメリカで日米首脳会談がある。その時には態度を表明しなければならない。

小泉の「沈黙」の原因は、国際世論の読み違えだろう。皆んなもそうするだろうと思って、クラスの「番長」に揉み手をしてお愛想笑いを浮かべて近づいた途端、「私はジョージ君が間違っていると思います」、「ジョージのやり方についてはいけないよ」という声。「えっ、あの人も」という連中も反対の声を上げているのを見て完全に立ち往生という状態だ。

現時点での報道によると、12日の首脳会談では首相はアメリカに対して、「イラク攻撃の際には国際社会の理解を十分に得るように」要請するのだという。自分が反対・賛成を表明するリスクを避けて、「国際社会」にゲタを預けるといふ姑息なやり方をするわけだ。

日本政府は「ジョージ君、慎重に喧嘩しなよ」という訳の分からぬ言い方をしたいのだろうが、これでは「ジョージ」には殴られ(「カネ出すのか出さんのか」)、クラス

メートつまり国際社会、なかんずくアラブ諸国からは大ブーイングだ。

### 【世論も与党も「反対」】

与党の態度は政府よりは明確だ。8月末に来日したアーミテッジ国務副長官（80年代から日本の軍事政策作りをしてきた）に対して、（小泉とも会談したがその内容は極秘）山崎自民幹事長や冬柴公明党幹事長は、「新たな国連決議がない限り日本の支援は難しい」と伝えたという。また首相に対する外交問題の助言機関である「対外関係タスクフォース」が8月24日、首相に対して「米国支援は国民の支持を得るのが難しい。アラブ諸国も厳しい」という見通しを伝えという。

肝心の日本国民の世論だが、「劣勢」になってからの有事法制世論調査と同じく、これまでマスコミは調査を控えてきた。政府を追い詰めないという「気配り」によるものだろう。そのため我々は、日本国民の世論よりも海外のイラク攻撃に対する世論に詳しいという妙な状態にあった。

ようやく8月31日と9月1日に朝日新聞とハリス社の日米共同世論調査が行われ、それによるとイラクへの軍事行動に対しては日本では「反対」77%、「賛成」14%（米、反対32%、賛成57%）。米軍のイラク攻撃に日本は協力すべきかとの問いには、「すべき」20%、「すべきでない」69%だったという。

### 【もう始まっている「戦争協力」】

一方で日本国民を置き去りにして政府は、第2次大戦後最も激しいであろう戦争への協力を決めようとしているが、その一方で日本政府すら無自覚のままに日本がすでにこの戦争に協力しつつあることを指摘しな

いわけにはいかない。

今年敗戦記念日の翌日8月16日、佐世保港に米原子力空母「エイブラハム・リンカーン」が入港した。アメリカを出港して中東へ、つまりイラク攻撃に備える作戦行動の途中で寄港させたのは、もちろん日本人に「協力」をアピールするためだ。随伴艦を同時に博多と横須賀に帰港させたのも、日本全体で米軍を支援せよという意味表示だ。

米軍専用施設である横浜港のノースドックには、8月末からすでに2回に分けて海軍の上陸用船艇21隻が持ち込まれ、さらに10隻近くが追加される予定で、イラク上陸の際の準備の可能性が高い。

嘉手納のF-15と三沢のF-16はすでに何年も前からイラクへの「上空監視行動」に派遣されているが、国会ではほとんど問題にもされていない。

すでに述べたように、インド洋の自衛艦はイラク攻撃が始まれば、そのまま「流れ支援」させるつもりだ。

世界中から大ブーイングの嵐にもかかわらずアメリカは突っ走るつもりだ。もはや常軌を逸しているとしか言い様がない。「サダム vs. ブッシュ」よりも先に「ブッシュ vs. 国際世論」の闘いがある。日本は卑怯極まりない”洞が峠”を決め込みながら、結局米国を支援して戦争の側に力を貸そうとしている。

日本人にとって不幸なことは、この特異な国家が日本の唯一の「同盟国」であり、“お手本”であることだ。そしてこの日本を引き連れている政治家と官僚が、対米追随以外に外交のオプションはないと信じきっていることだ。

ただ、湾岸戦争の時よりは、反戦派にとっては有利な状況であることは間違いない。「戦争屋」ブッシュの「忠犬」小泉の正体を暴露することは、秋の臨時国会で「有事諸法案」を葬ることになる。

文字どおりの日本の反戦派の正念場だ。（9月7日記）

## 経済制裁はイラクのもっとも弱い人々を打ちのめしている。

米国で対イラク経済制裁の解除を求め、医療品などを送るキャンペーンをつづけているNGO=Voices in the Wildernessは、ホームページでイラクの現状をQ & A形式で報告している。以下はその抜粋である。（訳：田巻一彦）

Q：経済制裁は、イラクの人々を一時的には苦しめているかもしれない。しかし、それはイラクを封じ込めるための効果的な非暴力手段ではないのか？

A：経済制裁のターゲットは、イラク社会の中でもっとも弱く打撃を受けやすい人々、すなわち、貧困層、高齢者、新生児、病人、若年層です。多くの人墓地が、経済制裁は暴力に等しいという指摘しています。米英による軍事攻撃と組み合わせられた経済制裁は、イラクの社会基盤に壊滅的な打撃を与えました。酸素製造工場、浄水プラント及び病院は破壊されたままです。国連児童基金（UNICEF）と世界保健機構（WHO）の調査報告書は、健康と栄養状態の悪化がイラク全土で目立っていると報告しています。

推計には幅がありますが、多くの独立した機関が、90年以来、5歳以下の子供の約50万人が死亡しており、その一因に湾岸戦

争と経済制裁があると指摘しています。1999年、UNICEFは、経済制裁開始時に5%であった志望率が2倍以上に上昇していると報告しています。前国連人道支援コーディネーターのデニス・ハリデー氏は「幼児の死亡者は90年から98年の間で60万人上る。大人まで含めれば100万人を優にこえるだろう」と述べています。

国連は最近の調査結果を次のように報告しています。

「栄養失調は、資源の欠乏だけでなく基礎的な社会基盤の深刻な劣化も原因である。特に劣化が著しいのは、浄水施設と排水処理施設である。もっとも弱い人々をもっとも深刻な打撃を受けている、とりわけ、都市中心部の5歳以下の乳幼児は、非衛生的な環境にさらされつづけてきた。世界食料計画によれば、浄水の供給率は都市部でさえ50%以下であり、農村部ではわずか33%以下である」。

ニューヨークに本部を置く



国連経済制裁委員会は、医療設備、コンピュータ及び交換部品、冷房付トラックのイラクへの搬入を禁止しています。これらはすべて、人間的な暮らしと社会を維持するための必須物資です。農業や環境の専門家たちは、荒廃は、ある場所では回復不可能なレベルに達していると報告しています。

一方、アメリカ国内には、経済制裁は、軍事攻撃よりも安上がりな手段であるという意見があります。しかし、実際には経済制裁のために年間数百億ドルの税金が使われています。その用途は、イラクにおける輸出入の監視や、飛行禁止区域のパトロール、中東地域への軍隊のプレゼンスの維持などです。経済制裁は、陰険な姿をとった「戦争」にほかなりません。そこで犠牲になるのは数十万の罪のない人々です。◆◆

# 希望こそが、怒りや憎しみに対する 最もよい防衛なのです

—「バーバラ・リーさん日本講演会」—

山中悦子（編集部）

2001年9月14日、米国連邦議会下院で、同時多発テロに対する報復戦争開始を意味する「ブッシュ大統領に武力行使の権限を与える決議」の採択が行われた。結果は420対1。大きな意味を持つ1票の反対票。たったひとり敢然とその票を投じたのがバーバラ・リー議員（カリフォルニア州選出）だった。彼女の勇気は今もなお世界中の人々を励ましつづけている。そのリー議員が、市民団体「バーバラ・リーさんを日本に呼ぶ会」の招きで来日、8月2日に東京で講演会が行われた。

戦後57年目の夏、2002年8月2日夜「バーバラ・リーさん日本講演会」が開催された。会場は東京のど真中、国会議事堂から徒歩10分の赤坂プリンスホテル。ここは国会議員の出入りが多いことでも知られている。この日、日頃はパーティー（大物政治家の資金集めパーティー）やディナーショーが開かれる広く華やかなその部屋は、着飾った人はただの一人もないものの、平和への熱い思いがみなぎる希望の部屋となった。

主催者は開場を30分も早めざるを得なかった。2,000名を超える人々！労組の動員もあったと聞くが見渡したところ私がいつも集会や街頭デモで出会う見知った女性たちや若い人たちが多かった。誰もがあのバーバラ・リーさんに会える！と目を輝かせていた。

バーバラ・リーさんの登場は大きな大きな熱い拍手で迎えられた。彼女は実に堂々としていた。全身が信念の塊のようで、シッキングピンクのスーツは意志の強さを現すかのように彼女によく似合っていた。控えめな笑顔も魅力的だった。

通常国会での成立は見送られたものの、



有事法制化の動きが止まったわけではない。傍若無人な政府と無関心な多くの国民との間で危機感、焦燥感を感じながらもあきらめずに闘い続けている日本の市民たちは、この日、世界のどこでもない、あのアメリカでがんばるバーバラ・リーさんの話にあらためて自らの役割を認識した。講演会は落合恵子さんのこの言葉で閉じられた。「今日が新しいスタートとなるように。平和、人権、環境、すべての命が尊重される社会を作っていくことを自分自身に約束する、そのための拍手を一。」拍手はいつまでも鳴り止まなかった。

一年前の彼女の報復反対の議会演説はこ

うだった。「…9月11日は世界を変えました。強い恐怖が今や私たちを捕らえて離しません。しかし私は、軍事行動によってはアメリカ合衆国に対するさらなる国際的なテロを防ぐことは出来ないと確信します。…同様に私たちは、残忍な殺人者によるこの強暴な行為に対する正当な怒りがあるからと、あらゆるアラブ系のアメリカ人やイスラム教徒や東南アジア出身者や他のどの人々に対しても人種や宗教や民族を理由として偏見をあおるようなことを許してはなりません。…私たちは過去の過ちを繰り返してはいけません。…1964年に連邦議会はリンドン・ジョンソン大統領に、敵を撃退し、さらなる侵略行為を防ぐために『あらゆる必要な手段』をとる権力を与えました（反対は2票）。その決定をした時に本議会は憲法上の責任を放棄し、アメリカ合衆国を長年にわたるベトナムでの宣戦布告なき戦争へと送り出したのです。…トンキン湾決議に対するわずか2票の反対者のひとりウェイン・モース氏は宣言しました。『歴史は私たちが合衆国憲法の定めを破り、その実行を妨げる重大な過ちを犯したと記録するに違いありません。』…モース上院議員は正しかったのです。私は、私たちが今日、同じ過ちを犯すことを恐れています。（後略）」

彼女は今回初めてアメリカ政府の戦争に異論を唱えたわけではない。1998年下院議員に当選するとすぐ、12月のイラク爆撃支持決議に他の4人の国会議員と共に反対し、翌1999年3月、コソボ紛争に際しての軍事行動決議にもたったひとりで反対していた。ブッシュ政権が離脱を宣言した地球温暖化防止の京都議定書に対する支持表明も行ない、去る7月には「平和省」

（後述）の新設法案も提出している。彼女はもし近くイラク攻撃決議が出されたらただちに反対票を投じるであろう。

彼女を国会議員に選んだのはカリフォルニア・パークレーの人々だった。市民の声を聞くことから始まる市議会のパブリックコメント制度や400人以上の市民参加の委員会制度。この町の人権、平和を重んじる地方自治は民族の多様性を前提にした「参加型民主主義」であった。だからこそこの町の市民は反対票を投じたあと全米からの抗議に晒された彼女をしっかりと支えて今日に至っている。それが彼女の信念と行動をさらに揺るぎ無いものにしていくのである。

## バーバラ・リーさんの講演（後半）

2003年度の予算のうち軍事予算は4,000億ドル、それに対して国際協力予算はたった240億ドルでこれはGDPの0.1%にしか過ぎない。（筆者注：OECD経済協力開発機構ではGDPの0.7%を目標としている。日本は0.3%）1980年度の半分になりました。キング牧師が言っていたように「平和」とは緊張がない状態を言うのではなく正義がある状況を言います。他の国に資源（持っているもの）を提供することで正義が生まれるのです。

私は国の政府機関の中に「平和省」をつくることを支持してきました。戦争以外の代替案について政府の中で常に考えられていけばきっとその代替案は提案されるものとなるでしょう。この平和省は民主主義をかかげていくものです。戦略をたて紛争解決の仲介役を担うものです。内閣での会議に平和省担当大臣が出席していることを想

像して下さい。テロに対する対応策を議論している場合、平和省の長官は国防省や国家安全保障補佐官のとなりに居座ってより世界を安全にするために議論している、そのことを想像して下さい。戦争は大きな代償を伴うものです。だから平和を現実のものにすることが大切なのです。

では、どのようにテロと闘うのか？私達は貧困や病気と闘い、経済的な機会をより多くの人々のものにする闘いをします。アメリカの一方主義的な行動はテロの解決の答えとはなりません。国際的に他の国といっしょに協力しなければならぬことがたくさんあるのです。例えば世界すべてを襲っている HIV ですが、一つの大陸、アフリカはすでに危機的状況にあり、中国、インド、ロシアは時限爆弾を抱えた状態にあります。その他の問題、地球温暖化、環境汚染、大量殺戮兵器が多くの人々の手に渡っていることなどを解決していかなければならぬのです。

私は国際的な協力の原則が大事だと考えています。国際条約や国連を大事に考えています。アメリカはエイズや結核やマラリアを根絶する機構への拠出金を劇的に増やすべきで私はそのための基金作りに努力してきました。その結果超党派の議員たちで法律を成立させクリントン前大統領のサインをもらうことが出来ました。また私はアメリカが世界規模の温暖化に対応するために京都議定書の過程を遵守すべきだとする修正案をつくりました。この遵守はアメリカだけではなく世界にとってよいことなのです。

最後に、アメリカや中国はその同盟国と協力して大量殺戮兵器の危険度を避けるための努力をすべです。大陸間弾道弾ミサイ

ル条約の原則をこれからも維持すべきですし、最終的には私達が必ず撤廃するのだという決意を行動で示すべきだと考えます。この闘いにおいて私はひとりではありません。アメリカの政治家の中には国民に対して国の防衛にとってはミサイル防衛網こそ必要なものだと言っている人もいます。私はこのような政治家の考えは間違っていると思います。何十億ドルものお金がかかる上にこのような防衛網は軍事競争を増すものでしかないのですから。

アメリカがとるべきリーダーシップは不拡散を進めることで拡大を進めるものではありません。包括的な核実験禁止条約を批准すべきであったと思います。アメリカは生物兵器、化学兵器を禁止する国際条約の強化に加担すべきです。今申し上げたようなことが最終的に私たちの安全保障になるのです。私は一国主義でなく多国主義こそが問題解決になると信じています。皆さんは平和と安全保障と正義のための力を代表しているのです。私たちの国アメリカと日本はこれからいっしょに協力し合うべきではないでしょうか。それによってさらに民主主義を拡大し、遵法の高め、人権をさらにすすめ平和を実現するのです。

人々の意識を平和と正義へと方向づける国際的な運動を創る必要があります。

これからこの地球という惑星の未来のために私達は自分たちが本当に信じる中核的な信念のために立つべきです。何が大切かという自分の中にあるコンパスを持って今あるドロドロした海を渡っていく度胸が必要です。こうなれば単にテロの恐れがあるということで自由が阻害されることはなくなるでしょう。これから平和を進めるためにはみんながいっしょになって貧困や病気

や失望の念に対応することが大切だと思います。

それにはまず希望の心を持ってもらうことが必要です。希望こそが怒りや憎しみに対する最もよい防衛なのです。NGOの人たちと仕事をし、市民といっしょになって活動することで政策に影響力を持ち、具体的な改善策を創っていくことが大事です。一般の人たちの力があればそれはできるのです。平和を私たちのゴール、到達することが出来るゴールと考えることとします。そう考えなければだれも平和にたどりつくことが出来ないからです。

最後に、私が来日できたことに感謝します。みなさんとお会い出来ていろいろな考えを交換し合えて本当によかったです。ありがとうございました。友情と連帯の気持ちを持ってこれからも国際的な協力を続けたいと考えています。」

## 落合恵子さんとの対談

**落合：**バーバラ・リーさん、あなたのあの一票に託された信念と思いがどれほど多くの人々を、この日本においても、勇気づけてくれたことか、感謝と敬意と共感を寄せたいと思います。

あなたの考える世界正義とは？

**リー：**私はアフリカ系アメリカ人です。先祖はその昔正義の名のもとにアフリカから鎖に繋がれて連れてこられ、ずっとひどいめにあってきました。そのため私が属する社会の人々はきわめて強い正義感を持つようになりました。私が信じる「世界正義」とは、世界人権宣言に謳われている「人権」が世界中の人々に確立されている状態であること、衣食住、医療、

教育が満たされ人間らしく暮せることが正義の基準と考えています。

**落合：**「反対の1票」のあとの日常生活は？  
**リー：**各地から激励の手紙、友情のメール、カードがたくさん届きました。それらは厳しい状況にある時たいへん大きな意味を持つものでした。選挙区、パークレーは意識が高いところで、多くの人が花を贈ってくれたり集会に集まってくれたりしました。私が自分の意思表示、反対をしたことも私にそうする権利があることを認めて支持してくれました。1票を投じたあと私はさまざまな活動を行なってきました。自分の投票についてニューズレターで伝えたり、タウンミーティングや小人数のハウスミーティングに出て話をしたり、いろいろな宗派の集まりに出て自分の考えを伝えました。それがその後85%もの支持を得た理由です。85%は大きな勝利です。州議会での議員経験、反戦運動家のもとで活動してきた実績、その他意志疎通を図る努力をしてこの支持を獲得しました。電話もたくさんかけて地域の人に積極的に関わってきました。

**落合：**1960年代、1970年代オークランド、パークレーから発信された平和のメッセージは日本にも影響を及ぼすものでした。今日本は有事法制、メディア規正法で混乱しています。無関心である人々、諦めてしまう人々の閉じられた扉をノックする方法はあるのでしょうか？

**リー：**かなりの作業が要ります。教育が重要です。国民の持つ影響力が必要です。日本は人々が明確なビジョンを持っていて民主主義の歴史がある国なので大丈夫です。大事なものは教育、次に組織化、組織化、組織化…ですね。

落合：いつどこでどのようにして今のよう  
な信念と姿勢を獲得されましたか？

リー：両親に聞かないと…。(笑い) 父と母  
が与えてくれた価値観と方向性に添った  
のです。家族は皆正義感が強かった。私  
が生まれる時アフロ・アメリカンという  
ことで母はある病院で入院を拒否されて  
死にそうになりました。別の病院に入り、  
帝王切開が間に合わず普通分娩で生まれ  
たのですが、私は顔など傷だらけの状態  
で生まれてきたそうです。生まれなが  
らに闘ってきたということですね。(笑  
い)

## 人々の連帯が世界を変える

あの衝撃の日「September 11」からちょ  
うど一年。世界は変わったのか、自分は変わ  
ったのか、日本社会はどうだろう。富と権  
力の象徴だったニューヨークの世界貿易セ  
ンタービル。飛行機の突入、炎上、そして  
崩壊。あのツインタワーが一瞬のうちにた  
くさんの人の命もろとも跡形もなく消滅す  
る日がくることなど世界の誰が予測し得た  
だろうか。続く報復戦争。米英によるアフ  
ガニスタン攻撃。世界の人々の無関心が育  
てた悲劇の国が皮肉なことに一瞬のうちに  
一躍世界一注目される国となった。

たくさんの義足が空から舞い落ちてくる  
シーンが印象的な映画「カンダハール」の  
監督、イラン人のモフセン・マフマルパフ  
は9.11の前から私たちに訴えていた。今な  
ら彼の著書のタイトルに心動かぬ人はいな  
いであろう。「アフガニスタンの仏像は破壊  
されたのではない恥辱のあまり崩れ落ちた  
のだ」一。2001年3月、世界最大のパーミ

ヤンの仏像がアルカイダによって破壊され  
た。その時世界中の人たちは貴重な文化遺  
産の焼失に大騒ぎをしたけれどその国で数  
百万人の人々が死か難民への道を辿ってい  
ることに目を向けなかった。そして今、注  
目はされたが悲劇は続いている。

ニューヨークの犠牲者を上回る犠牲者を  
生みながら未だアメリカのアフガン攻撃は  
終わっていない。

9.11は多くの人々が世界の不平等、不  
公正、不正義に気づく機会となった。一年  
後の今年、去る9月6日まで南アフリカの  
ヨハネスブルグでは世界100ヶ国以上の  
首脳が参加して「国連環境開発サミット」  
が開催された。

このサミットはリオプラステンと呼ばれ、  
92年のリオサミットでの合意事項・実施計  
画（アジェンダ21）の進捗状況を検証し  
今後に向けてを考える会議であった。この  
10年間これらの課題は解決するどころか深  
刻さを増している。貧困、飢餓、エイズ、  
紛争…などの問題をかかえる貧しい国々や  
世界中から参加した NGO はここでまた相変  
わらずのアメリカの身勝手さに驚き呆れ失  
望したのだった。

バーバラ・リーさんは講演のなかで世界  
の貧富の格差の解決、開発、援助について  
熱心にアメリカの役割を語った。それが報  
復戦争にまさる平和構築の手段だと訴えた。  
国境を超えて人々が連  
帯し行動すれば世界は  
変わるだろう。

9.11はバーバラ・リー  
さんを日本に紹介する  
ために存在した日かも  
しれない。◆◆



# 沖縄から

沖縄がかわれば、アジア・太平洋がかわる #63

伊波洋一

「沖縄から」「沖縄ボイス」編集委員  
沖縄県議会議員・元沖縄中部地区労務局長

〒901-2203

沖縄県宜野湾市野嵩2-1-8-10

伊波洋一事務所

TEL&FAX 098-892-7734

イラク戦争準備に連動するように沖縄の米軍基地の動きが活発になっており、民間地  
域への実弾の着弾事件やF15戦闘機の墜落事故や緊急着陸の多発など米軍の事件・  
事故が多発する中、今年11月の知事選挙に向けた野党側の統一候補選びが難渋して  
いる。嘉手納空軍基地の組織改編やグアムの米軍基地強化などの米軍は基地強化の動  
きが顕著だ。それに対して平和勢力は十分に抵抗しきれていない。反テロ戦争を遂行  
するために、米軍が沖縄県民を無視していく動きも顕著になっていくだろう。

## 11月の県知事選挙

4年前の県知事選挙で大田前知事を現稲  
嶺知事に破って以来、沖縄で米軍基地を固  
定化する動きが一段と進んでいる。国が行  
なっていることであるが、「振興策」と引き  
替えに県民の前でその役割を演じているの  
が、稲嶺県知事であり、名護市長などの市  
町村長である。北部振興策と沖縄振興策に  
よって普天間基地の県内移設、すなわち名  
護市辺野古沖への移設を認めさせる一連の  
動きは、稲嶺県政誕生の翌年、3年前の1  
999年6月頃から始まった。国は黒子に  
徹して名護市議会や宜野湾市議会、軍用地  
主会、県財界関係者、沖縄県議会などに役  
割を負わせるシナリオを「人の鎖」作戦と  
官邸関係者は呼んでいたらしい。そのシナ  
リオがこれほどうまく行くとはい、シナリオ  
を書いた日本政府官僚も考えなかったに違  
いない。今までの所、普天間基地の県内移  
設と沖縄基地固定化の動きは、日本政府や  
米軍の望む方向で進んでいる。

今年11月に行なわれる沖縄県知事選挙

で県内移設に反対する知事を当選させれば、  
この動きを止めることができるので、多く  
の県民は県知事選挙に期待しているのだが、  
統一候補者の人選を巡る県内野党の協議は  
県民を失望させるものだ。

## 県内政党による連立協議

稲嶺知事に対抗する野党の統一候補選定  
のための政党協議は、5月11日から始ま  
った。従来は、沖縄社会大衆党（社大党）  
と社民党県連、共産党県委員会の3党で行  
なってきた革新統一候補の共闘協議だが、  
今回は、幅広く候補者を選定し県民の結集  
を計るために民主党県連と自由連合沖縄が  
加わり、5党共闘をめざすものになった。

5月21日には県内産別労組の多くが加  
盟する連合沖縄も前回は事実上の自主投票  
から統一対応にすることを確認した。

6月から開始された5党協議は、「基本政  
策」の一致を主張する共産党と「勝てる候  
補者」の選定を重視する他4党の違いが明  
らかになったが、6月13日の第3回会合  
で、(1) 沖縄の米軍基地問題、(2) 沖縄

の経済自立の問題、の二つを基本とすることを確認し、6月中の候補者選定をめざすことを確認した。

第1の柱は、護憲、新基地建設反対、有事法制政府案に反対、日米地位協定の抜本改正。第2の柱は、基地とリンクしない経済振興、補助金に頼らない県経済の確立、さらに第3の柱を教育・福祉・医療の充実とする大枠を決めて、政策の細部は候補者選定後とした。

週1回の候補者選定作業は各党から数名の名前を挙げた所から止まりだした。

当初、6月中の予定が7月半ばでも選定できないまま、労組代表や女性団体代表との懇談会も開催していった。挙げた名前は、前参議院議員の照屋寛徳、前県出納長の山内徳信、前副知事の吉本政矩、衆議院議員で社民党副党首の東門美津子、自由連合沖縄代表の金城浩、社大党県議の糸数慶子、連合沖縄会長の狩俣吉正。県民の期待が大きい照屋寛徳氏と山内徳信氏からは当初で辞退の意思が伝えられたことも候補者選定を難しくした。

しかし、最終的に共産党を除く4党が辞退を伝えた照屋寛徳氏の擁立を確認すると、共産党は「無党派」でなければならないと主張してきた。照屋寛徳氏は参議院では社民党・護憲共同の会派で活動してきたが、政党には所属していない。

4党は第3回会議で「党派性」についての5党合意の上で人選を進めたとしており、選定過程でも、社民党副党首や自由連合県連会長などの名前も挙げられている。共産党としては過去の参議院選挙で対立候補を立てて闘った経緯があり、照屋寛徳氏では共闘できないということだろう。共産党は山内徳信氏を挙げた。

このような中、8月に入ってから照屋寛徳氏は後援会幹部との協議で「不出馬」を確認し、社民党サイドに伝えた。「不出馬」の理由の一つには、去年の参議院選挙直後に倒れた夫人がまだリハビリ中という事情がある。

結局、共産党を除く4党は、8月13日に照屋寛徳氏の擁立を確認し、照屋根氏擁立に反対する共産党は「5党共闘」から離脱することになった。

4党代表は、8月14日午前以前参議院議員の照屋寛徳氏の事務所を訪ね、同氏に県知事選挙への出馬を正式に要請した。照屋氏は「県民の期待を受け止めて熟慮したが、責任をもってこたえられる状況にはない」、「選挙まで残り3カ月で出馬する状況にない」と要請を固辞した。

5月11日から3カ月の協議の末、共産党の離脱の上で要請した照屋氏への要請だったが、事前の根回しも話し合いもしなかったのだろうか。

4党は、照屋氏への出馬要請当日の夜には、同氏の固辞を受けて早々と全会一致で照屋氏の擁立断念を決めた。一日のうちに、出馬要請と擁立断念を決定する4党の動きに、県民の多くが違和感を抱いているに違いない。

継続された4党の知事候補者人選協議では、社大党が山内徳信氏を推し、社民党が吉元政矩氏を推したが、民主党など全体の合意は得られず、8月30日の最終会議で一本化は不可能と4党共闘を解消した。結局、4ヵ月ちかくを費やした政党による候補者擁立作業は、沖縄での1968年以来の革新共闘を終わらせるという結果しかもたらさなかった。5党の責任は大きいといわなければならない。多くの県民が野党の

対応に不満を持っている。今後、県政への野党の発言力は弱くなっていくだろう。

混迷する革新側の知事候補者選定に対し、自治労など旧県労協系労働組合の話し合いが始まったが、統一对応を一旦確認していた連合沖縄内の旧友愛会議系産別が稲嶺知事支持を打ち出しており、候補者選定の遅れは、稲嶺知事再選を後押しするものとなっている。社大党が要請する山内徳信氏は固辞するだろうし、自治労など労組が進める吉元政矩氏の擁立も不確実だ。次は、他府県なら市民的な動きとなるところだが、まだそうっていない。

現在、沖縄は統一地方選挙の真最中で、県内の36市町村で議会議員選挙が行なわれているのだが、候補者の多くは地域代表の性格が強く、市民運動と選挙運動を別々に考える傾向が強い。同様に、多くの市民運動が選挙とは一定の距離をおいている。

市民運動が直接的に選挙と結びついた例は、今年の名護市長選挙と沖縄市長選挙だが、全県区の知事選挙は市民運動型で取り組まれたことはない。

しかし、統一地方選挙の投票日の9月8日以降も知事候補者が出てこない状況となれば、県内各地から知事選挙に向けた市民的な動きが出てくるだろうが、時期的には遅すぎることは確かだ。

### 嘉手納基地で相次ぐ米軍機事故

嘉手納基地を離着陸するF15戦闘機などの事故が続発している。

\*7月31日午後3時頃駐機場でF15戦闘機の後部から発火。

\*8月1日午前11時頃にも同様なF15戦闘機のエンジン部分の火災が発生。

\*8月9日午前にはFA18ホーネット戦闘攻撃機とC130輸送機が緊急着陸。

\*8月9日午後零時半ごろ、F15戦闘機も緊急着陸。

\*8月21日午前、F15C戦闘機が沖縄南方約100キロ海上で訓練中に墜落。

\*8月26日、F15戦闘機が午前9時半と10時半の2回、緊急着陸。

\*8月27日、午前10時と同11時50分の2回F15戦闘機が緊急着陸。

\*8月28日午後3時半ごろ、F15戦闘機が緊急着陸。

墜落後の飛行再開から3日連続の緊急着陸となっており、約10台の消防車が待機する中での緊急着陸は地域住民に不安を与えている。F15戦闘機の墜落事故と一連の緊急着陸等について嘉手納基地を周辺の市町村議会は、嘉手納町議会が22日に特別委員会、26日の臨時議会で抗議決議を可決し、沖縄市議会では23日の特別委員会、26日の臨時議会で抗議決議を可決、北谷町議会も26日の臨時議会で抗議決議を可決した。

沖縄県議会でも8月28日に特別委員会を開催し、9月2日に本会議を開催して抗議決議と意見書を全会一致で採択した。県民感情の悪化を懸念する稲嶺知事も8月26日に上京して小泉首相に基地問題の解決を要請したが、知事が首相に原因究明までF15の飛行停止を要望する26日当日の早朝から米軍は、全機を徹底的に整備点検したとして午前8時50分にF15戦闘機2機が飛び立った。その直後の9時半には1機が緊急着陸した。

これだけの事故が起るからには何らかの理由があるはずで



あるが、緊急事態の原因はエンジントラブルのようであり、行なっている訓練の負荷とも関係あると思われる。

県議会の抗議決議と意見書を手交する際の外務省沖縄事務所の橋本大使の説明によるとエンジン・トラブルなど墜落の原因は、強い負荷を伴う訓練に伴うものであり、通常の飛行ではトラブルはないから危険はないとの説明を米軍側から受けていることを明らかにした。続発する緊急着陸と墜落事故は米国が準備している対イラク戦争のための訓練の強化による可能性が高いだろう。

9月6日のロンドン共同電によると英紙デーリー・テレグラムは、9月5日に過去4年間で最大規模の約100機が参加して米英軍がイラク西部を空爆した。イラク本格攻撃の準備の一環と伝えた。今年35回目の空爆で西部地域は初めて。米軍のF15など12機が精密誘導弾を投下したとされる。ヨルダンに近いイラク軍防空施設を破壊するのが目的とされる。沖縄近海の訓練空域でもイラク攻撃に連動する訓練が行なわれていると思われる。

### 米軍ヘリの事故も続く

8月2日午前7時50分ごろ、宜野座村潟原（かたばる）海岸に普天間基地所属のCH53E大型輸送ヘリがエンジントラブルのため緊急着陸した。不時着した場所は民家から100メートル離れた浜で、9時ごろには別の1機が着陸して整備要員らが降りし修理して事故機は9時51分に普天間基地に飛び立った。

目撃した住民には「ヘリがフラフラして目の前に降りてきた。護岸に突っ込んで爆発するかも知れないと思い、怖かった」と

記者に語っている。

8月8日には普天間基地所属のUH1Nヘリコプターが嘉手納基地内で離陸直後に基地内で緊急着陸した。

宜野座村潟原海岸への米軍ヘリ不時着について、宜野座村議会は、8月6日に臨時議会を開催し、抗議決議と意見書を可決した。普天間基地のある宜野湾市では8月9日に臨時議会を開催し抗議決議を可決した。

また、8月2日には、7月22、24両日と25、29、30日に鳥島射爆場から約10キロ離れた浮き魚礁のパヤオで操業していた漁船に米軍ヘリが低空で接近して威嚇して操業を止めさせていたことが明らかになった。

漁船の操業を止めるために威嚇したのは厚木基地所属の第51対潜水艦ヘリコプター隊のSH60B対潜ヘリで、同ヘリはAGM119対艦ミサイルの実射訓練を行っていたようだ。ミサイルの射程距離は18.5キロから27キロとされ、鳥島射爆場とパヤオの距離が10キロだから、漁船が危険水域内にいるとして追い払うための威嚇だったのだろう。米軍は、22、24、25日についてはヘリの飛行を認めたが、29、30日については、漁船の近くでの飛行を認めていない。久米島漁協の聞き取り調査によると29日午後4時から5時、鳥島から飛来したヘリ1機が漁船真上を4、5回低空飛行して鳥島との間を4回往復したという。

鳥島の提供水域から10キロも離れた1番パヤオと8番パヤオで、米軍ヘリコプターが低空でホバリングしてパイロットが両手で「X」の合図をして退去を指示した。ホバリングで波立ち「小さな漁船なら転覆の危険もあった」と久米島漁協関係者は話

している。

国際法に詳しい駿河台大の本間浩教授は「米軍に警告を発する権限はない」、「訓練空域内であっても提供水域外の漁船の排除は許されない」と指摘し、「提供区域で訓練を完結するのが大前提。国際法原理に反する行為だ」と批判している。今回のミサイル訓練のように提供区域内で完結できない訓練が、半径5キロの鳥島射爆場で行なわれている可能性は大きい。鳥島射爆場の訓練水域面積は96.89平方キロメートルで、鳥島から半径約5.5キロメートルの範囲である。訓練空域は269.25平方キロとなっており、鳥島から半径約9.3キロメートルの範囲と考えられる。訓練水域からは10キロ近く離れている1番パヤオと8番パヤオは訓練空域からも4、5キロメートル離れていることがわかる。

鳥島の周辺は豊富な漁場であり、常に漁船は操業している。米軍ヘリは危険地域と判断して退去させたのだから、逆に訓練水域内で完結できない対地ミサイルのような射程距離の長い射爆場訓練は禁止させる必要がある。

同操業妨害事件について久米島町議会は、8月8日に臨時議会を開催し、抗議決議と意見書を可決した。

普天間基地でも8月27日午後5時ごろにKC130給油機が空中給油を行なった後、給油ホースが戻らないまま普天間飛行場に緊急着陸した。

### キャンプ・シュワブの流弾事件(続報)

前号で報告したように7月23日に名護市数久田(すくた)の畑に着弾した弾頭について、米軍は当日の訓練の弾であること

を認めていないが、沖縄県警は8月22日に記者会見して、発見された弾と海兵隊が提出した発射弾を分析した結果、ライフルマーク(線条痕)の形状が似ていることと火薬の成分が一致したこと、発見された弾が比較的に新しいことからキャンプ・シュワブのレンジ10でM2・50口径マシンガンから発射されたものとの見解を明らかにした。

米軍側が当日使用したとされる14丁の機関銃を試射して回収したサンプル弾とライフルマーク(線条痕)は一致しなかったが、県警がレンジ10から発射されたものと断定した背景には、米軍側の機関銃管理への疑念があるからだ。サンプル弾の採取のための試射は2度目であるが、一回目の弾は殆ど潰れて形状が変化していたために線条痕の比較ができなかった。その後、2回目はオガ屑を詰めて標的を作るなど工夫をして採取出来たのだが、その際に米軍が提出した14丁のM2機関銃の銃芯について1回目と2回目で米軍が提出した銃芯に違うものがあつたので、県警が指摘し替えさせた経緯があつた。つまり、海兵隊の機関銃管理が不明なため今回のライフルマークのチェックで同一のものがなかつたとしても疑いが晴れる訳ではない。

### 着弾地は標的の延長線上

米海兵隊は、7月25日の午後名護市助役や名護市議会議員、数久田区長、県基地対策課、外務省沖縄事務所等をキャンプ・シュワブ演習場レンジ10に案内し、訓練の様態を再現したが、その際に7台の各水陸両用車は各



3発ずつ発射したかのように思わせる説明をしていた。県議会の米軍基地関係特別委員会も8月5日にレンジ10を視察し、海兵隊の説明を受けたが、同様に3発ずつ発射したような通訳だった。3ラウンドを3発と通訳していたので、私は、1ラウンドで何発撃つのかと聞いたら、指で引き金を引いて離すのでおよそ3発だと答えた。つまり、3ラウンドは約9発である。1台あたり何発撃つのかと聞くと、100発入りの一箱セットして使い切ると答えた。約3発ずつの33ラウンドだ。発射した弾数すら質問するまで明らかにしなかった。

さらに、説明会場に掲げられていたが説明しなかった航空写真と図面があったので、デジタルカメラで撮影しておいた。それは、レンジ10と標的トンネルと数久田の着弾地が一直線であることを示していた。発射地点から数久田の着弾地までの距離は4160メートル、発射地点から1500メートルの所に約300メートルの山頂がある。最長飛距離が6500メートルとされているので、空気抵抗を無視して計算すると4160メートルに到達するには約20度の角度となり、その角度だと1500メートル地点での高度は約340メートルなので高さ300メートルの山を楽に超えるのだ。また、県議会軍特委員会には在沖海兵隊外交政策部長の大佐が説明したのだが、発見された弾が古いという彼の説明に根拠を聞いたところ写真だと答えたので、警察の科学的な鑑定で火薬も付着しており、錆びもなく比較的新しいとされていると説明すると、古いというのは個人的見解であり、海兵隊の公式見解ではないと逃げた。しかし、8月20日に横田基地の在日米軍司令部の担当部長も白黒の写真コピーを見せて発見

された弾は古いという見解を主張していた。

明らかに米軍は、発見された弾を古い弾とみなそうとし、発見者を何度も「うそつき」という言葉で表わしたが、むしろ、海兵隊の方が「うそつき」なのは、今回あきらかになったPCBの件と同様だ。

沖縄県警は、目撃者の証言、発見された弾の鑑定結果、米軍の提出した試射弾との比較、訓練の状況などから、当日の弾がレンジ10から発射されたものと、ほぼ断定している。曖昧な対応の県当局に対して県議会の米軍基地特別委員会でも白黒をはっきりさせるよう注文がついた。

その結果、8月26日に稲嶺知事が小泉首相に会ってF15戦闘機の飛行停止を要請する際にキャンプ・シュワブ演習場レンジ10でのM2重機関銃の実弾射撃訓練の廃止も要請している。

### 県内米軍基地に多量のPCB

米国防総省の環境アセスメント（草案）で在日米軍基地の詳細なPCBの使用保管状況が初めて明らかになった。全国13カ所に保管されているPCBを含む機器は、3818トンのうち67%の2100トンが沖縄県内に集中している。

特徴的なのは、沖縄の米軍基地では、その約83%にあたる1738トンが使用中ということだ。使用中の78%が沖縄に集中している。嘉手納基地だけでも使用中が1234トンと全体の55%、キャンプ瑞慶覧で491トンと全体22%と突出している。特に、キャンプ瑞慶覧では濃度50ppm以上を使用しているものが26トンもある。濃度50ppm以上は全体で40トンとされているので実に65%が集中し

ている。

これまで、県内でPCBの土壌汚染が明らかになる度に米軍は、在沖米軍基地にPCBはないと報告してきたが、まったくの嘘をついてきたことになる。

今回の公表は、米国防総省が米本国への移送を目的として作成した環境アセスメント草案。

### 米軍のPCBに関するウソ

在沖米軍は、90年代当初から基地のPCB汚染が明らかになるたびに、米軍基地内にPCBは保管していないと説明してきたが、最近の例を取り上げる。

1998年9月28日、嘉手納基地の露天堀の廃油池でのPCB汚染に関する政府調査団に対し、PCBは日本製は日本本土に、米国製は米国本土やグアムに送っている。基準以下のPCBも同様な取り扱いをしている、PCBは保管していないと説明した。

1998年の3月定例県議会で私がキャンプ・キンザーに大量のPCBがあるだろうと指摘したことに対して、米海兵隊はPCB入りドラム缶は8つしかないと反論してきた。それまで何度も公式には、在沖米軍基地にPCB廃棄物はまったくないと言ってきたのにあることを認めた。もしキャンプ・キンザーになれば、嘉手納基地か嘉手納弾薬庫に保管されていると指摘していた。

県知事公室には、「PCB廃棄物は米軍基地にはない」という米軍からの回答文書が幾つもあるはずだから、米軍が嘘をついてきたことを明らかにさせたいと考えている。

### 沖縄平和賞

稲嶺知事が在沖米軍基地強化に協力する傍ら、「平和主義」のポーズを取るために創設した沖縄平和賞の第一回儒授与先がアフガニスタンを中心に医療活動を続ける中村哲医師を支援する非政府組織「ペシャワール会」になった。8月31日に賞金1千万円が授与された。

当初、沖縄の1フイート運動の会が選定された模様だが、基地の県内移設を進める稲嶺県政が主導する沖縄平和賞を受けべきではないとの意見が強く、受賞を拒否した経過があるという。まさに、沖縄戦の記録フィルムの上映を通して2度と沖縄戦のような戦争を起させない運動団体に沖縄平和賞を贈ることによって、「沖縄の心」まで取り込もうとしたのだろう。

今、沖縄では、振興策などのお金で市長村長や議員達を巻き込んで新たな米軍基地建設を進める動きが進んでいるが、一般県民も巻き込む動きの一つが沖縄平和賞だろう。反基地・反戦の側も対抗して県民に戦争の醜さを知らせる取り組みが必要だ。

稲嶺知事は「ペシャワール会の受賞は百パーセントの人が賛成している。オキナワピースクリニック設置の構想を感謝したい」とノー天気喜んでいますが、中村哲医師は、沖縄平和賞をめぐる様々な意見も知っており、記者会見でも次のように答えている。

「アフガンへの沖縄の米軍の派遣をどう見ているのか。」

中村医師：基地がないと生きていけないという実態は沖縄



だけでなく日本全体がそうだ。県民だけが苦しむのではなく、本土に投げ返すべきだ。アフガニスタンは、親米的な政権でないとい国が減びるという現実を考えると単に沖縄だけの問題ではなくアジア的な広がりを持つ問題だ。

－米国同時テロ後、空爆、自衛隊派遣があったが。

中村医師：根幹にあるのは親米的でないとい日本は食って行けないという事情がある。それを暴力的な形で合理化したのは許し難い。明らかに憲法に違反している。

－今後のペシャワール会のプランは。

中村医師：3月に「緑の大地計画」を始めた。かんがい用水プロジェクト、乾燥に強い品種の作付け、牛の増産、井戸掘りプロジェクトを続ける。米軍の兵力が増強し地上戦が拡大しているアフガン東部の地域にピースクリニックを置き、少しでも和やかさをつくる基地を置きたい。これがわれわれの一つの復讐のやり方だ。

中村哲医師は、受賞式でも「アフガンは対米協力せずば餓死か亡国かという選択を強制されているのが実情です。沖縄の抱える矛盾、米軍に協力する姿勢を見せないとい生き延びれぬ事情は、かの地でも同じです」と挨拶した。華やかな受賞式や1000万円のお金が無くして死んでいくことも少なくないアフガンで、少ないお金でいかに多く

の人に恩恵を行き渡らすかを腐心してきた中村医師にとって、沖縄平和賞のきらびやかな演出はどう映ったのだろうか。(9月7日記)



## 会計報告

(02.6.28~6.27)

### 【収入】

○前期からの繰越	254,470
○当期の収入	188,000
会費収入	162,000
(内訳) 維持個人	12,000
維持団体	0
参加団体	0
参加個人	30,000
通信会員	120,000
カンパ収入	26,000
運動収入	0
資料収入	0
預金利子	0

### 【支出】

●当期の支出	65,632
電話・FAX代	0
郵送費	35,432
文具・備品	0
印刷・コピー代	0
振込等手数料	3,170
分担金等	24,000
雑費	3,030

●次期への繰越 376,838

## 会員とカンパ

### ありがとうございました。

●多くの方から会費とカンパのご送金をいただきました。ありがとうございます。これで、しばらくは現状の活動を維持することができます。これからもよろしく願いいたします。

### 【編集室から】

●大変な秋になりそうです。内にあつては有事法制、外にあつてはイラクに対する戦争の動き…。そして、それらは一連の動きです。「戦争の親分たち」に立ち向かう私たちは何を武器にすればいいのでしょうか。それは「希望」(バーバラ・リー)である。この秋のキーワードはこれで決まりです。(た)

月刊「キャッチピース」発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会 連絡先●223-0065 横浜市港北区高田東 3-38-15 田巻一彦方 電話・fax●045-531-1341 e-mail●tanaki@ab.mbn.or.jp 郵便振替口座●00160-136148「キャッチピース」 定価●100円(通信会員年間3,000円)